

## 新型インフルエンザ対策アンケート調査結果

目的	新型インフルエンザは秋冬に本格的な流行が懸念されている。この調査によって会員企業のインフルエンザ対策の現状を把握し、今後の対策やセミナーの開催など会議所事業の参考とすべく実施した。
調査期間	8/27(木)～9/4(金)
調査対象	岡崎商工会議所役員・幹事等 645社
回収状況	272件(回答率 42.2%)
調査方法	ファクシミリによるアンケート方式

今回のアンケートは「不安」「感染予防策」「事業継続に必要なこと」「商工会議所への要望」の4つの項目について行った。

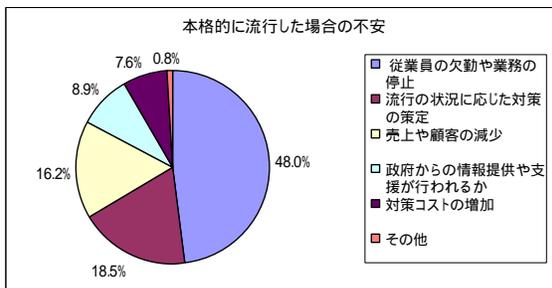
その結果、「不安」についてはほとんどすべての企業で「従業員の欠勤や業務の停止」を恐れているという回答であった。それを踏まえて「事業継続に必要なこと」について結果を見ると、「発症者に対する対応の決定」「事業継続の要員をどう確保するか」が必要だと感じている企業がほとんどであり、「不安」と「事業継続の必要性」に相関関係が見られた。しかし一方で「クロストレーニング」や「継続すべき事業の特定」の割合が意外と少なかった。これはその対応をしたくてもできない(難しい状況にある)中小企業の脆弱な構造に原因があると思われる。こうした点を踏まえ、中小企業の実情に即したBCPの策定が必要ではないかと思われる。

BCPを策定している企業は23件で全体の8.5%である。主に金融機関や全国展開している企業において本部が決定したものである。BCPを策定する必要があるがまだできていない企業は156件(57.4%)ある。今後商工会議所として講習会を開催し、個別企業の特性に合わせたBCP策定支援を行う必要性を強く感じた。よって近日中に講習会と個別支援を実施する予定にしている。

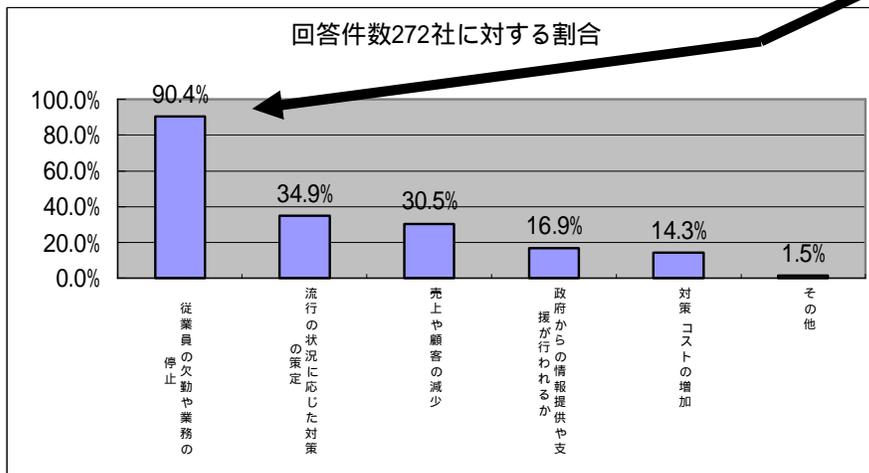
### インフルエンザが本格的に流行した場合にどのようなことに不安を感じるか。

(複数回答) 回答件数：513件

	回答件数割合	回答企業数割合(272)
第1位 従業員の欠勤や業務の停止	246件 (48.0%)	90.4%
第2位 流行の状況に応じた対策の策定	95件 (18.5%)	34.9%
第3位 売上や顧客の減少	83件 (16.2%)	30.5%
第4位 政府からの情報提供や支援が行われるか	46件 (8.9%)	16.9%
第5位 対策コストの増加	39件 (7.6%)	14.3%
第6位 その他	4件 (0.8%)	1.5%



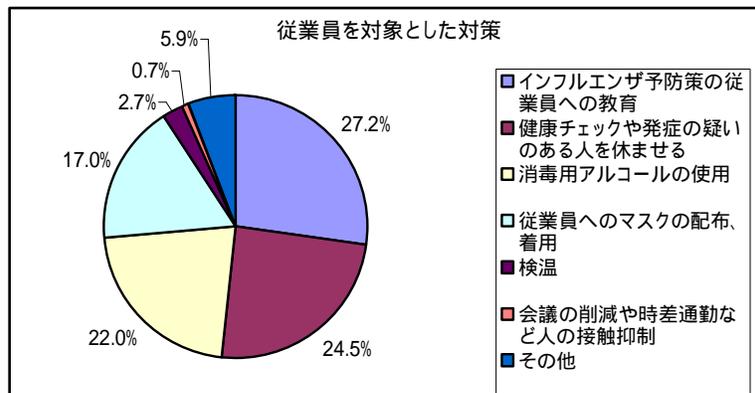
ほとんど全ての企業が不安なことは「従業員の欠勤や業務の停止」と回答されています。



新型インフルエンザの感染予防対策として現在どのようなことを行っているか。  
(複数回答)

(1) 従業員を対象とした対策		回答件数	回答件数割合	回答企業数割合(272)
第1位	インフルエンザ予防策の従業員への教育	120件	(27.2%)	44.1%
第2位	健康チェックや発症の疑いのある人を休ませる	108件	(24.5%)	39.7%
第3位	消毒用アルコールの使用	97件	(22.0%)	35.7%
第4位	従業員へのマスクの配布、着用	75件	(17.0%)	27.6%
第5位	検温	12件	(2.7%)	4.4%
第6位	会議の削減や時差通勤など人の接触抑制	3件	(0.7%)	1.1%
第7位	その他	26件	(5.9%)	9.6%

従業員に対しては、「予防策の教育」、「健康チェック」、「消毒」、「マスクの着用」の順で、身近にできる対策を行っている。「検温」、「会議の削減・時差通勤」などの一歩踏み込んだ対策をしている企業は少ない。

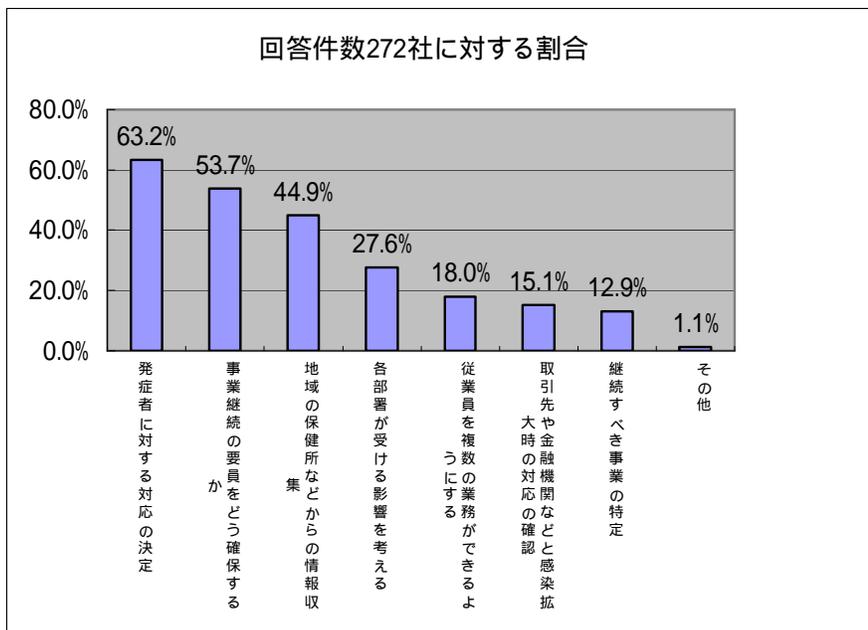
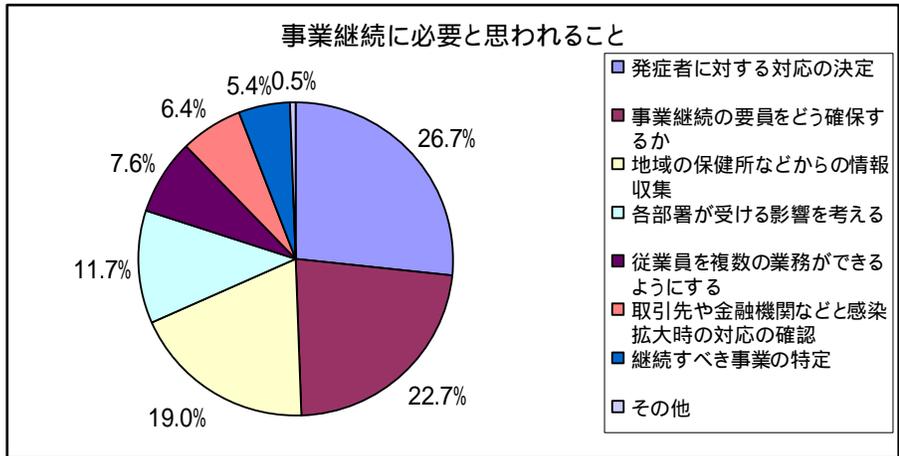


(2) 来訪者を対象とした対策		回答件数	回答件数割合	回答企業数割合(272)
	事業所の入口に消毒用アルコールを設置	71件	(83.6%)	26.1%
	検温の依頼	7件	(8.2%)	2.6%
	その他	7件	(8.2%)	2.6%

来訪者への対策としては、手指の消毒が一般的に行われている。しかし、回答件数は、従業員への対策の回答件数の19.2%で、来訪者への対策はあまり行われていないようだ。

流行が拡大した際、事業を継続するために必要なことは何か。(複数回答)

	回答件数	回答件数割合	回答企業数割合 (272)
第1位 発症者に対する対応の決定	172件	(26.7%)	63.2%
第2位 事業継続の要員をどう確保するか	146件	(22.7%)	53.7%
第3位 地域の保健所などからの情報収集	122件	(19.0%)	44.9%
第4位 各部署が受ける影響を考える	75件	(11.7%)	27.6%
第5位 従業員を複数の業務ができるようにしている (クロストレーニング)	49件	(7.6%)	18.0%
第6位 取引先や金融機関などと感染拡大時の対応の確認	41件	(6.4%)	15.1%
第7位 継続すべき事業の特定	35件	(5.4%)	12.9%
第8位 その他	3件	(0.5%)	1.1%



「インフルエンザ流行時の不安」の結果(従業員の欠勤や業務の停止)が強く反映されている。従業員が欠勤した場合を想定し、発症者に対する対応や事業継続要員の確保が事業継続のために必要だとほとんど全ての企業が回答している。しかしその一方で「クロストレーニング」が必要と感じている企業や「継続すべき事業の特定」が必要だとしている企業は意外に少なかった。この点については、その対応が難しい中小企業の脆弱な構造に原因があると思われる。また、取引先や金融機関との話し合いが必要だと感じている企業も少なかった。

## 事業継続計画（BCP）は策定しているか。 回答件数：272 件

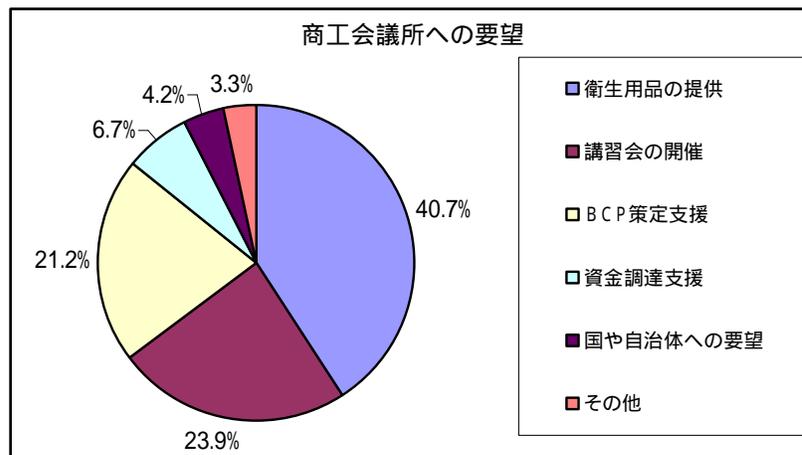
策定した	23 件	( 8.5%)
策定する予定	156 件	( 57.4%)
策定完了予定時期	構成比 ( 156 件中)	
1) 年内	22 件	( 14.1%)
2) 2009 年度内	11 件	( 7.1%)
3) 未定	119 件	( 76.2%)
4) 無回答	4 件	( 2.6%)
つくらない	73 件	( 26.8%)
未定	3 件	( 1.1%)
その他	2 件	( 0.7%)
本社が対応するので出先は不明	1 件	
本社にて策定	1 件	
無回答	15 件	( 5.5%)

BCP を現在策定している企業は少なく、策定予定があると答えた企業が半数以上を占めた。しかしそのうち、策定期間については未定という答えが 7 割を越えた。作る必要性は感じているがどのようにしたら良いか企業が悩んでいる結果ではないかと思われる。

## 新型インフルエンザ対策に関して商工会議所にどのような要望があるか。

( 複数回答 ) 回答件数：359 件

	回答件数割合	回答企業数割合 ( 272 )
衛生用品の提供	146 件 ( 40.7%)	53.7%
講習会の開催	86 件 ( 23.9%)	31.6%
B C P 策定支援	76 件 ( 21.2%)	27.9%
資金調達支援	24 件 ( 6.7%)	8.8%
国や自治体への要望	15 件 ( 4.2%)	5.5%
その他	12 件 ( 3.3%)	4.4%



衛生用品の提供は 40.7%と、2 位で講習会の開催の 23.9%の 1.5 倍以上である。資金調達支援は 6.9%であまり多くはない。初夏に流行した際にマスクやアルコール洗浄液が不足したため、今回の第 2 次流行時にもそれらが不足する恐れ(一部薬局等では品切れ)がある。その対策を講じて欲しいという強い現われを感じている。